

日本政党政治史論の再構成

小 関 素 明

はじめに

1. 積極政策とその矛盾

2. 「政党政治」革正構想とその限界

小括

——ならびに「政党政治」の崩壊から

近衛新体制までの見通し——

論文要旨

本稿は日本政党政治史の特質を理論的に再構成するための序論的作業である。

今日、日本政党政治史研究においては「地方利益論」とでもいべき見解が通説をなしている。だがこの「地方利益論」は、究極的に「政党政治」のメリットを権力の均衡の維持という機能に一面化してしまいがちなきらいがある。

本稿では、この陥穀を突破しトータルな「政党政治」史論を構築するためには、「政党政治」に対する最大の要請根拠を地方利益要求の導入と行政の統合という2点の権力調停機能に見出すだけにとどまらず、そうした権力の発動目標に着目するという政策論的観点を導入することが不可欠であるとの立場に立ち、その視角から「政党政治」に対する権力論的要請をその手段性において相対化していくことの必要性を提唱した。第1章ではこの問題意識から原内閣期～田中内閣期の政友会の政策転換を分析した。

第2章では、政策目標の達成とそのために必要な権力編成の手段との間に生ずる矛盾への対応にいかに政党が苦慮し、またその矛盾が「政党政治」の崩壊をもたらす圧力にどのようにリンクするのかという点を、田中内閣期の地方分権構想、浜口内閣期の選挙制度革正構想に着目することによって分析し、地方利益要求が「政党政治」の存在に必ずしも肯定的に作用するものではないという見通しを提起した。

そして最後に、そうした「政党政治」革正構想が失敗し、「政党政治」が崩壊して以後近衛新体制に至るまでの論理的見通しを提示した。